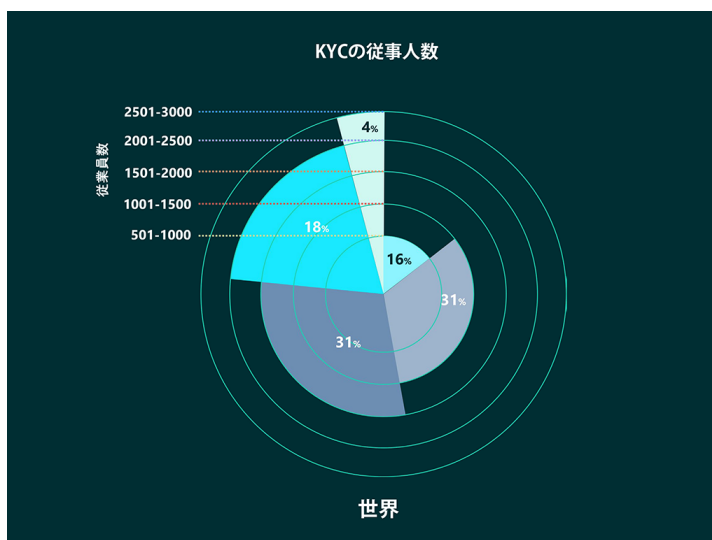
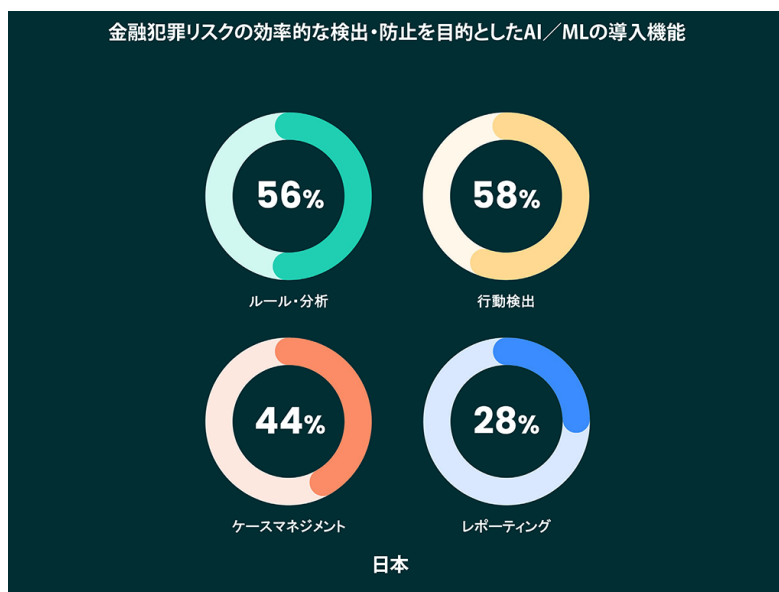


別紙【参考資料】 調査レポートサマリー

1. KYC審査1件あたりのグローバルでの平均費用は、前回調査(2022年に当社実施)に比べ17%増加し、2,598ドルに上昇しました。またグローバルでのKYC平均従事人数は1,566人でした(「KYCの従事人数」グラフ参照)。コスト増加の一因として、手作業への依存、世界的なリスク管理やコンプライアンス関連部門の人材不足などが挙げられます。



2. 国別でのKYC平均所要期間は、アメリカは82日であり、前年と比べ35日短縮しました。日本は4日短縮され76日でした。ドイツは平均106日と調査対象国の中で最長でした。
3. グローバルでのテクノロジー投資の優先順位は、「金融犯罪リスク」が前回調査の2位から3位(35%)に後退し、「情報・サイバーリスク」(37%)と「オペレーショナルリスク」(36%)の下位となりました。一方、日本では、「情報・サイバーリスク」を筆頭に、「金融犯罪リスク」が引き続き注視されています。
4. 日本では、マネロン等防止のために行動検出やルール・分析を含むAI活用が優先されています。一方で、KYCコンプライアンスおよび顧客オンボーディングでは、データ管理と顧客体験に関する課題を抱えています。
5. 日本では、金融犯罪リスク検出・防止目的のAIや機械学習(ML)の導入機能は、「行動検出」(58%)、「ルール・分析」(56%)、「ケースマネジメント」(44%)でした(下図)



※本調査結果を引用の際は、必ず「Fenergo(フェナーゴ)調べ」の記載をお願いします。